

公募型プロポーザル方式に係る手続き開始の公告について、次のとおり参加表明書及び企画提案書の提出を招請する。

令和 6 年 5 月 2 4 日

甲府市長 樋 口 雄 一

1 業務名

用途地域見直し検討業務委託

2 業務概要

本業務は、甲府市都市計画マスタープランに定める集約と連携による持続可能な都市構造の実現に向けて、適切な土地利用を図るため、令和 5 年度に実施した他都市における用途地域等の指定及び見直し方針・基準の事例調査や本市における現行用途地域の分析等を踏まえ、用途地域等の見直し検討を行うとともに、用途地域等の指定に係る方針・基準の素案作成を行うことを目的とする。

3 履行期間

契約締結日から令和 7 年 3 月 3 1 日（月）まで

4 参加資格要件

本プロポーザルに参加できる者は、令和 6 年度の甲府市の入札参加有資格者名簿に登録されている者で、次の各号に掲げるすべての要件を満たすものとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 の規定に該当していないものであること。
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと。また、法人においては、その役員が暴力団員でないこと。

- (3) この公告の日から入札の日までの間に「甲府市物品供給（入札等）制度要綱」及び「甲府市建設工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立がなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた後、競争入札参加資格の再認定を受けたものを除く。）でないこと。
- (5) 国税及び地方税を滞納していないこと。
- (6) 公告の日以前過去5年間に下記に掲げる業務について元請けとして1件以上有していること。
 - ・ 地方公共団体が行う用途地域に関する見直し業務の履行実績
- (7) 管理技術者は以下のいずれかの資格を有し、過去5年間に「地方公共団体が行う用途地域に関する見直し業務」を管理技術者又は担当技術者として従事した実績を有すること。
 - (ア) 技術士 - 建設部門（都市および地方計画）
 - (イ) 認定都市プランナー（土地利用計画）
- (8) 照査技術者は以下のいずれかの資格を有すること。なお、管理技術者と照査技術者は兼務できないものとする。
 - (ア) 技術士 - 建設部門（都市および地方計画）
 - (イ) 認定都市プランナー（土地利用計画）

5 手続き等

- (1) 実施要領等の配布
公募型プロポーザル実施要領、仕様書及び各種様式を、甲府市のホームページにて公表するので、適宜ダウンロードすること。
- (2) 提出方法等
参加表明書等の提出方法、提出期限及び提出先については、公募型プロポーザル実施要領を参照すること。

6 連絡先

甲府市まちづくり部まち開発室都市計画課

〒400-8585 山梨県甲府市丸の内一丁目18番1号

電話：055-237-5814

電子メール：tosikeka@city.kofu.lg.jp